

経 済 要 録

国 内

◇大口定期預金の最低預入金額引下げについて

大蔵省は、9月25日、大口定期預金の最低預入金額引下げに関し、現行の「2千万円」から「1千万円」に引下げを内容とする銀行局長通達および事務連絡を発出した(10月2日実施)。

(参考) 大口定期預金の自由化の推移

	付利自由大口定期預金 (昭和60/10月導入)	
	最低預入金額	期 間
昭和60/10月	10 億 円	3 か月～2 年
61/4 月	5 億 円	
9 月	3 億 円	
62/4 月	1 億 円	
10月		1 か月～2 年
63/4 月	5,000万円	
11月	3,000万円	
平成1/4 月	2,000万円	
10月	1,000万円	

◇平成2年度一般会計予算等の概算要求について

大蔵大臣は9月8日、平成2年度の一般会計概算要求および財政投融资計画要求を閣議に報告した。

今次要求では、一般会計概算要求が、国債費の定率繰入れの再開および63年度決算剰余金の全額繰入れを織込んでいることなどから、67兆3,247億円、前年度当初予算比+11.4%の大幅増加となった。また、財政投融资計画要求額も、郵貯・年金資金等の自主運用拡大等から、41兆1,464億円、前年度当初計画比+27.5%と高い伸びとなった。平成2年度一般会計概算要求額および財政投融资計画要求額の概要は以下のとおり。

平成2年度一般会計概算要求

	元年度 当初予算	前年度 当初 予算比	2 年 度 概算要求	前年度 当初 予算比
	億円	%	億円	%
国 債 費	116,649	1.3	160,447	37.5
地方交付税	133,688	22.6	148,698	11.2
一 般 歳 出	340,805	3.3	351,101	3.0
うち 防衛庁	39,197	5.9	41,686	6.4
外務省	4,666	5.7	5,345	14.6
厚生省	108,372	5.0	113,576	4.8
建設省	37,505	1.9	37,599	0.3
運輸省	8,136	△ 0.0	8,112	△ 0.3
通産省	6,953	12.1	7,397	6.4
その他	135,976	1.4	137,386	1.0
無利子融資	13,000	0.0	13,000	0.0
歳 出 計	604,142	6.6	673,247	11.4

平成2年度財政投融资計画要求

対 象 期 間	元 年 度	前 年 度 当	2 年 度	前 年 度 当
	当 初 計 画	初 計 画 比	計 画 要 求	初 計 画 比
	億円	%	億円	%
政 府 系 金 融 機 関	117,633	8.2	139,317	18.4
うち 住 宅 公 庫	50,933	8.2	60,839	19.4
中 小 公 庫	18,460	2.4	20,103	8.9
開 銀	10,500	17.4	14,180	35.0
輸 銀	8,520	25.3	11,900	39.7
(注1) 公 共 事 業 実 施 機 関	41,831	1.5	44,730	6.9
うち 日 本 道 路 公 団	19,160	1.0	20,092	4.9
住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	8,685	0.2	8,797	1.3
首 都 高 速 道 路 公 団	2,684	4.6	3,377	25.8
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	1,293	15.3	1,637	26.6
そ の 他 公 団 ・ 事 業 団 等	109,041	25.6	173,007	58.7
うち 年 金 福 祉 事 業 団	29,957	22.4	81,599	2.7倍
簡 保 郵 便 年 金 福 祉 事 業 団	14,000	2.8倍	20,000	42.9
郵 便 貯 金 特 別 会 計	30,000	20.0	35,000	16.7
国 鉄 関 係 (注2)	20,073	9.2	18,823	Δ 6.2
地 方	54,200	Δ 8.7	54,410	0.4
地 公 体	42,100	Δ 11.3	42,700	1.4
公 営 公 庫	12,100	1.6	11,710	Δ 3.2
合 計	322,705	9.0	411,464	27.5
(参考) 資 金 運 用 (注3) 計	59,300	38.9	108,000	82.1

(注1) 「公共事業実施機関」には上記4公団のほか、国有林野特会、農用地開発公団等12機関を含む。

(注2) 新幹線保有機構、日本国有鉄道清算事業団、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社の合計額。

(注3) 年金資金の「資金確保事業」分(運用主体である年金福祉事業団自体の財政安定を目的とする分(2年度要求1兆9,800億円))を除く。

◆長期国債の発行条件改定

政府は、長期国債の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した(8月25日決定)。

長期国債の発行条件

	変更後	変更前
表 面 利 率(%)	4.9	4.9
発 行 価 格(円)	100.04	99.87
応 募 者 利 回(%)	4.894	4.919

◆割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した(8月25日決定)。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発 行 価 格(円)	78.50	77.25
応 募 者 利 回(%)	4.960	5.298

◆住宅金融公庫の貸付金利上げについて

住宅金融公庫は、貸付金利(個人住宅向け)を0.15%引上げて4.55%とし、8月23日募集分から実施した(8月18日決定)。

◆住宅ローン金利上げについて

都市銀行、地方銀行、信託銀行等は、住宅ローン金利を次のとおり引上げ、10月2日以降新規貸出分から実施することを決定した(9月5日発表)。

住 宅 ロ ー ン 金 利

(単位・年%)

				変更後	変更前
固	定	金	利	6.78	6.60
変	動	金	利	6.00	5.70
型		型			